



※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期	19,058,587株	2020年3月期	19,058,587株
② 期末自己株式数	2021年3月期	2,873,185株	2020年3月期	2,873,165株
③ 期中平均株式数	2021年3月期	16,185,408株	2020年3月期	16,185,534株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 貸借対照表 .....	5
(2) 損益計算書 .....	7
(3) 株主資本等変動計算書 .....	9
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(追加情報) .....	12
(貸借対照表関係) .....	12
(損益計算書関係) .....	13
(株主資本等変動計算書関係) .....	15
(キャッシュ・フロー計算書関係) .....	16
(持分法損益等) .....	16
(セグメント情報等) .....	17
(1株当たり情報) .....	19
(重要な後発事象) .....	19

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

当事業年度(2020年4月1日～2021年3月31日)におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの一部に弱さがみられる状況となりました。

先行きにつきましては、感染拡大の防止策を講じつつ社会経済活動のレベルを段階的に引き上げていくなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直していくことが期待されますが、感染の動向が内外経済に与える影響に十分に注意する必要があり、また、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある等、依然として不透明な状況が続いております。

当社の主力分野であります石油暖房機器業界におきましては、偏西風の蛇行やラニーニャ現象の影響により、12月中旬以降は大陸からの寒気が日本付近に流入し、冬型の気圧配置が強まりやすい状態が続いたため、市場規模は前年に比べ拡大いたしました。

こうしたなかにあつて当社は、市場や住環境の変化に対応した商品開発に取り組みました。また、需要に応えるための生産活動の強化と販売チャネルの拡大に取り組みました。

## &lt;暖房機器&gt;

主力商品であります石油暖房機器におきましては、日本国内の自社工場での生産による迅速な商品供給力と、安心して商品をお使いいただくための品質保証体制がお客様に評価されて業界内で確たる地位を築いております。

当事業年度におきましては、幅広い年代の方にとって「よりわかりやすい」ことを重視し、操作ボタンや表示部の視認性と操作性を向上させた10機種を発売いたしました。この他、3枚の動くフラップ(快温トリプルフラップ)と2枚の固定ルーバを搭載し足元からお部屋を効率よくあたためるSGXタイプを始め、全13タイプ38機種の商品を販売して需要にお応えしてまいりました。

また、電気暖房機器におきましては、3(トリプル)安全装置付きセラミックファンヒーター2機種を販売し、脱衣所やキッチンなどスポット暖房の需要にお応えしてまいりました。

当事業年度は12月中旬からの気温の急激な低下により、家庭用石油ファンヒーターの即暖性が評価され、売上は前期実績を上回りました。

この結果、暖房機器の売上高は149億61百万円(前期比14.6%増)となりました。

## &lt;環境機器&gt;

加湿器におきましては、設定湿度への到達時間を従来機より約30%短縮する高い加湿能力と、ご家庭での使いやすい本体サイズやお部屋に溶け込むデザインを融合させたハイブリッド式加湿器のハイエンドモデル「LXシリーズ」2機種を発売し、RXシリーズやHDシリーズとあわせて、全4シリーズ20機種の商品を販売いたしました。

燃料電池におきましては、2019年10月より「燃料電池ユニット(貯湯タンク内蔵)」の受託製造を開始しております。

当事業年度は新型コロナウイルス感染症の予防対策として加湿器の販売が好調に推移し、環境機器の売上は前期実績を上回りました。

この結果、環境機器の売上高は69億14百万円(前期比48.4%増)となりました。

## &lt;その他&gt;

その他におきましては、加湿器のフィルター販売等が堅調に推移いたしました。金型などの販売が減少し、売上高は10億9百万円(前期比9.3%減)となりました。

以上の結果、当事業年度における業績は、売上高は228億84百万円(前期比21.6%増)、営業利益は20億9百万円(同18億28百万円増)、経常利益は20億47百万円(同822.3%増)、当期純利益は14億66百万円(同13億50百万円増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当事業年度末の資産につきましては、流動資産は202億74百万円(前事業年度末比20億93百万円増)となりました。これは主に、製品が31億63百万円減少したものの、現金及び預金が43億81百万円増加したことによるものであります。固定資産は90億18百万円(同3億27百万円減)となりました。これは主に、投資有価証券が1億76百万円増加したものの、建物が2億円、機械及び装置が1億67百万円減少したことによるものであります。この結果、資産合計は292億93百万円(同17億65百万円増)となりました。

負債につきましては、流動負債は41億円(同6億円増)となりました。これは主に、預り金が12億32百万円減少したものの、未払金が10億10百万円、未払法人税等が5億45百万円増加したことによるものであります。固定負債は7億63百万円(同87百万円減)となりました。これは主に、退職給付引当金が67百万円減少したことによるものであります。この結果、負債合計は48億64百万円(同5億13百万円増)となりました。

純資産につきましては、株主資本は241億65百万円(同11億10百万円増)となりました。これは主に、繰越利益剰余金が11億36百万円増加したことによるものであります。評価・換算差額等は2億63百万円(同1億41百万円増)となりました。これは、その他有価証券評価差額金が1億41百万円増加したことによるものであります。この結果、純資産合計は244億29百万円(同12億51百万円増)となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比べ48億81百万円増加し、当事業年度末に132億22百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は55億27百万円(前期は86百万円の使用)となりました。これは主に、たな卸資産の減少額31億70百万円、税引前当期純利益の計上額20億33百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は2億90百万円(同83.7%減)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出2億82百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は3億55百万円(同0.0%減)となりました。これは主に、配当金の支払額3億55百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期	2020年3月期	2021年3月期
自己資本比率(%)	84.8	84.6	83.8	84.2	83.4
時価ベースの自己資本比率(%)	43.6	51.5	39.2	35.8	48.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注3) 当社は期末に有利子負債がないため、キャッシュ・フロー対有利子負債比率は記載しておりません。

(注4) 2017年3月期、2018年3月期、2021年3月期は利払いがないため、また2019年3月期及び2020年3月期は営業キャッシュ・フローがマイナスのためインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後の経済見通しにつきましては、未だに新型コロナウイルスの感染拡大が続いており、収束の時期や感染拡大による影響が見通せないため、先行きは非常に不透明感の強い状況にあります。

しかしながら、現時点で具体的に当社の生産活動及び業績に大きな影響は生じておりません。翌会計年度についても、この状況に大幅な変化はないと仮定しております。

これにより通期の業績見通しにつきましては、売上高229億円(前期比0.1%増)、営業利益22億円(同9.5%増)、経常利益22億円(同7.5%増)、当期純利益15億80百万円(同7.8%増)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、日本基準を採用することとしております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,329,603	12,710,821
受取手形	906,835	1,432,856
売掛金	1,410,832	1,247,468
有価証券	11,914	512,140
製品	6,551,452	3,387,677
仕掛品	191,023	183,664
原材料及び貯蔵品	726,606	727,027
前払費用	46,469	41,704
その他	7,725	32,447
貸倒引当金	△1,000	△1,000
流動資産合計	18,181,464	20,274,807
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	9,053,114	9,055,733
減価償却累計額	△5,115,539	△5,318,457
建物(純額)	3,937,574	3,737,276
構築物	547,086	535,756
減価償却累計額	△405,653	△408,961
構築物(純額)	141,432	126,795
機械及び装置	6,148,979	6,295,184
減価償却累計額	△4,655,299	△4,969,186
機械及び装置(純額)	1,493,679	1,325,998
車両運搬具	163,891	162,702
減価償却累計額	△122,613	△124,045
車両運搬具(純額)	41,278	38,656
工具、器具及び備品	7,029,001	6,921,288
減価償却累計額	△6,738,853	△6,636,943
工具、器具及び備品(純額)	290,148	284,345
土地	※1 2,086,422	※1 2,086,422
建設仮勘定	125,331	49,680
有形固定資産合計	8,115,867	7,649,174
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	16,970	16,718
その他	5,304	5,411
無形固定資産合計	22,274	22,129
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	997,640	1,174,207
出資金	2,432	2,432
破産更生債権等	53	53
長期前払費用	19,854	15,746
繰延税金資産	171,003	139,665
その他	17,659	15,781
貸倒引当金	△503	△503
投資その他の資産合計	1,208,139	1,347,383
固定資産合計	9,346,281	9,018,687
資産合計	27,527,745	29,293,495

(単位:千円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,041,064	1,319,525
未払金	※2 205,989	※2 1,216,987
未払費用	218,594	237,217
未払法人税等	76,473	622,441
前受金	33,185	6,227
預り金	1,500,680	267,933
賞与引当金	260,166	271,553
製品保証引当金	163,700	158,900
流動負債合計	3,499,853	4,100,786
固定負債		
再評価に係る繰延税金負債	※1 102,230	※1 102,230
退職給付引当金	318,975	251,546
役員退職慰労引当金	423,600	403,902
その他	6,000	6,000
固定負債合計	850,805	763,678
負債合計	4,350,659	4,864,465
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,058,813	4,058,813
資本剰余金		
資本準備金	4,526,572	4,526,572
その他資本剰余金	3	3
資本剰余金合計	4,526,575	4,526,575
利益剰余金		
利益準備金	231,500	231,500
その他利益剰余金		
特別償却準備金	77,298	51,532
固定資産圧縮積立金	89,884	89,884
別途積立金	12,260,000	12,260,000
繰越利益剰余金	3,919,521	5,056,079
利益剰余金合計	16,578,203	17,688,995
自己株式	△2,108,922	△2,108,937
株主資本合計	23,054,670	24,165,447
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189,404	330,570
土地再評価差額金	※1 △66,988	※1 △66,988
評価・換算差額等合計	122,416	263,582
純資産合計	23,177,086	24,429,030
負債純資産合計	27,527,745	29,293,495



(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
売上高	18,826,074	22,884,860
売上原価		
製品期首たな卸高	4,952,442	6,551,452
当期製品製造原価	15,812,985	13,281,946
合計	20,765,427	19,833,398
他勘定振替高	※1 57,516	※1 42,284
製品期末たな卸高	6,551,452	3,387,677
製品売上原価	※2 14,156,458	※2 16,403,436
売上総利益	4,669,615	6,481,424
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	862,326	938,794
製品保証引当金繰入額	51,605	90,900
従業員給料及び手当	1,171,536	1,071,522
賞与引当金繰入額	93,762	94,926
退職給付費用	112,147	111,726
役員退職慰労引当金繰入額	26,470	37,000
減価償却費	232,300	241,966
研究開発費	※3 552,671	※3 672,937
その他	1,386,209	1,212,089
販売費及び一般管理費合計	4,489,029	4,471,863
営業利益	180,586	2,009,561
営業外収益		
受取利息	275	125
有価証券利息	514	1,422
受取配当金	43,471	36,449
作業層収入	28,099	27,913
受取賃貸料	33,670	30,314
業務受託手数料	3,957	19,650
助成金収入	7,602	7,602
その他	36,665	30,012
営業外収益合計	154,256	153,491
営業外費用		
支払利息	593	-
売上割引	106,573	114,069
その他	5,632	1,048
営業外費用合計	112,800	115,117
経常利益	222,042	2,047,935
特別利益		
固定資産売却益	※4 1,199	※4 1,048
特別利益合計	1,199	1,048
特別損失		
固定資産除却損	※5 31,474	※5 8,736
投資有価証券評価損	15,775	2,422
減損損失	※6 235	※6 4,049
特別損失合計	47,484	15,208
税引前当期純利益	175,757	2,033,775
法人税、住民税及び事業税	47,100	574,389
法人税等調整額	12,327	△7,485
法人税等合計	59,427	566,903
当期純利益	116,330	1,466,871

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費		9,809,886	59.7	8,014,674	57.3
II 労務費	※1	2,286,857	13.9	2,259,376	16.1
III 経費	※2	4,341,923	26.4	3,728,261	26.6
当期総製造費用		16,438,667	100.0	14,002,312	100.0
期首仕掛品たな卸高		190,156		191,023	
合計		16,628,823		14,193,336	
期末仕掛品たな卸高		191,023		183,664	
他勘定振替高	※3	624,814		727,725	
当期製品製造原価		15,812,985		13,281,946	

原価計算の方法

原価計算は予定原価に基づく組別総合原価計算を採用し、期末において原価差額を配賦して実際原価を算定しております。

(注) ※1. 労務費のうち引当金繰入額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
賞与引当金繰入額(千円)	166,404	176,627
退職給付費用(千円)	188,289	191,391

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
外注加工費(千円)	2,905,180	2,496,230
減価償却費(千円)	690,221	586,639

※3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
有形固定資産(千円)	52,233	49,012
販売費及び一般管理費(千円)	572,407	676,612
貯蔵品(千円)	△63	135
その他(千円)	246	1,964
合計(千円)	624,814	727,725

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	103,064	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25,766	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	77,298	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	4,133,509	16,817,957	△2,108,771	23,294,575	346,940	△66,988	279,951	23,574,527
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	-		-				-
剰余金の配当	△356,084	△356,084		△356,084				△356,084
当期純利益	116,330	116,330		116,330				116,330
自己株式の取得			△151	△151				△151
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△157,535	-	△157,535	△157,535
当期変動額合計	△213,987	△239,753	△151	△239,905	△157,535	-	△157,535	△397,441
当期末残高	3,919,521	16,578,203	△2,108,922	23,054,670	189,404	△66,988	122,416	23,177,086

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金
当期首残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	77,298	89,884	12,260,000
当期変動額								
特別償却準備金の取崩						△25,766		
剰余金の配当								
当期純利益								
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	-	△25,766	-	-
当期末残高	4,058,813	4,526,572	3	4,526,575	231,500	51,532	89,884	12,260,000

	株主資本				評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金		自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	その他利益剰余金	利益剰余金合計						
	繰越利益剰余金							
当期首残高	3,919,521	16,578,203	△2,108,922	23,054,670	189,404	△66,988	122,416	23,177,086
当期変動額								
特別償却準備金の取崩	25,766	-		-				-
剰余金の配当	△356,079	△356,079		△356,079				△356,079
当期純利益	1,466,871	1,466,871		1,466,871				1,466,871
自己株式の取得			△14	△14				△14
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					141,166	-	141,166	141,166
当期変動額合計	1,136,557	1,110,791	△14	1,110,777	141,166	-	141,166	1,251,943
当期末残高	5,056,079	17,688,995	△2,108,937	24,165,447	330,570	△66,988	263,582	24,429,030

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	175,757	2,033,775
減価償却費	922,522	828,606
減損損失	235	4,049
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	13,700	△19,698
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	4,926	11,387
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△67,480	△67,428
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△38,100	△4,800
受取利息及び受取配当金	△44,261	△37,998
投資有価証券評価損益(△は益)	15,775	2,422
支払利息	593	—
助成金収入	△8,914	△9,617
固定資産売却損益(△は益)	△1,199	△1,048
固定資産除却損	31,474	8,736
売上債権の増減額(△は増加)	467,960	△362,655
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,602,035	3,170,713
仕入債務の増減額(△は減少)	△144,313	278,461
未払消費税等の増減額(△は減少)	41,618	800,249
預り金の増減額(△は減少)	222,275	△1,232,746
前払費用の増減額(△は増加)	△6,342	4,764
未払金の増減額(△は減少)	△65,887	133,138
未払費用の増減額(△は減少)	△10,346	18,623
未収入金の増減額(△は増加)	99,306	△21,399
前受金の増減額(△は減少)	5,019	△26,958
その他	△15,482	15,378
小計	△3,197	5,525,954
利息及び配当金の受取額	44,288	38,004
利息の支払額	△593	—
助成金の受取額	8,914	9,617
法人税等の支払額	△135,788	△45,974
法人税等の還付額	17	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△86,360	5,527,601
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△1,772,977	△282,327
有形固定資産の売却による収入	1,200	1,048
有形固定資産の除却による支出	△17,800	△6,726
その他の無形固定資産の取得による支出	△5,886	△5,693
投資有価証券の売却による収入	—	1,000
その他	7,214	1,877
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,788,249	△290,821
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	900,000	—
短期借入金の返済による支出	△900,000	—
配当金の支払額	△355,506	△355,529
自己株式の取得による支出	△151	△14
自己株式の売却による収入	—	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△355,658	△355,544
現金及び現金同等物に係る換算差額	△240	207
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,230,507	4,881,443
現金及び現金同等物の期首残高	10,572,026	8,341,518
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,341,518	※1 13,222,961

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の拡大が当社の業績に与える影響は、当初、2021年3月期の半ばまで続くと仮定しておりましたが、収束時期は未だ予測することが出来ない状況にあります。

しかしながら、現時点で具体的に生産活動に大きな影響は生じておらず、また業績に関しましては新型コロナウイルス感染症の予防対策として加湿器の販売が好調に推移いたしました。翌会計年度についても当社の状況に大幅な変化はないと仮定し、繰延税金資産の回収可能性の会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表関係)

※1. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日改正)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、再評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

- ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出しております。
- ・再評価を行った年月日…2002年3月31日

	前事業年度 (2020年3月31日)	当事業年度 (2021年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価 と再評価後の帳簿価額との差額	△717,058千円	△717,206千円

※2. 未払消費税等は未払金に含めて表示しております。

(損益計算書関係)

※1. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
販売費及び一般管理費	50,408千円	35,398千円
製造費用	6,008	6,124
貯蔵品	1,099	761
計	57,516	42,284

※2. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
	99,086千円	40,927千円

※3. 研究開発費の総額

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	552,671千円	672,937千円

※4. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
車両運搬具	1,199千円	1,045千円
工具器具備品	—	2
計	1,199	1,048

※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
構築物	2,719千円	5,409千円
建物	20,105	1,980
機械及び装置	8,577	1,303
工具、器具及び備品	72	42
計	31,474	8,736

※6. 減損損失

当社は以下の資産について減損損失を計上いたしました。

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
新潟県三条市	遊休資産	土地	235千円

上記の資産については、遊休状態にあり、市場価格が帳簿価額より下落していることにより帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(235千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額に基づき算出しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
福利厚生施設(新潟県妙高市)	遊休資産及び売却予定資産	建物	4,049千円

上記の資産については、遊休状態にあり、売却することを決定したことから帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,049千円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額は正味売却価額(売却予定額)により測定しております。



(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,872,940	225	—	2,873,165
合計	2,872,940	225	—	2,873,165

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加225株は、単元未満株式の買取りによる増加225株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,084	22	2019年3月31日	2019年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,079	利益剰余金	22	2020年3月31日	2020年6月26日

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	19,058,587	—	—	19,058,587
合計	19,058,587	—	—	19,058,587
自己株式				
普通株式(注)1.	2,873,165	20	—	2,873,185
合計	2,873,165	20	—	2,873,185

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加20株は、単元未満株式の買取りによる増加20株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日 定時株主総会	普通株式	356,079	22	2020年3月31日	2020年6月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年6月24日 定時株主総会	普通株式	356,078	利益剰余金	22	2021年3月31日	2021年6月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
現金及び預金勘定	8,329,603千円	12,710,821千円
有価証券 (USマナーマーケットファンド)	11,914	12,140
有価証券 (預入期間が3ヵ月以内の合同運用金銭信託)	—	500,000
現金及び現金同等物	8,341,518	13,222,961

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

b. 関連情報

前事業年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	13,055,257	4,658,126	1,112,690	18,826,074

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダ電機	2,331,580
(株)ケーズホールディングス	2,312,697

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

当事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位:千円)

	暖房機器	環境機器	その他	合計
外部顧客への売上高	14,961,651	6,914,194	1,009,014	22,884,860

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高
(株)ヤマダホールディングス※	3,064,675
(株)ケーズホールディングス	2,955,803

※(株)ヤマダ電機は、2020年10月1日より社名を(株)ヤマダホールディングスに変更しております。

(注) 当社は単一セグメントとしているため、関連するセグメント名は記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

当社は単一セグメントであるため、記載を省略しております。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
1株当たり純資産額	1,431.97円	1,509.32円
1株当たり当期純利益金額	7.19円	90.63円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)	当事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)
当期純利益金額(千円)	116,330	1,466,871
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	116,330	1,466,871
期中平均株式数(千株)	16,185	16,185

(重要な後発事象)

該当事項はありません。